

資料 - 4 助成制度

(2003 年度現在)

1. 太陽光発電

名 称	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業
窓 口	NEDO (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設等用および産業用の太陽光発電フィールドテスト事業の後継措置として 2003 年より開始。住宅用システム同様の普及を目指す。</li> <li>・ 対象システムは、新型モジュール採用型、建材一体型、新制御方式適用型、効率向上追求型がある。</li> <li>・ 共同研究期間 5 年。終了後 NEDO 分を残存簿価の 10% (地方公共団体等は無償) で買い取りが必要。</li> </ul>
対象事業者	・ 民間企業、各種団体等(地方公共団体を含む)の共同研究者
負 担 率	・ 1 / 2 負担

名 称	住宅用太陽光発電導入促進事業
窓 口	NEF (財団法人新エネルギー財団)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般住宅への太陽光発電システムの設置に必要な経費を補助する。</li> <li>・ システムの上限は 10kW 未満。</li> <li>・ 応募資格：一般住宅用(一般用)、一般住宅用(建売用)、地方公共団体協力応募用</li> </ul>
対象事業者	・ 個人、住宅団地供給者等、地方公共団体
補 助 率	・ 2003 年度実績：9 万円/kW

2. 風力エネルギー

名 称	風力発電フィールドテスト事業(風況精査) (平成 16 年度まで)
窓 口	NEDO (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 風力発電の立地が有望と思われる地域において、風力発電の導入を計画する者を公募選考し、共同で、その地域における精密な風況観測(風況精査)を一年間実施し、風力エネルギー取得量を調査することに必要な経費を負担する。</li> </ul>
対象事業者	・ 民間企業、各種団体等(地方公共団体を含む)の共同研究者
負 担 率	・ 1 / 2 負担

3. 温度差エネルギー

名 称	地域エネルギー開発利用事業普及促進融資制度
窓 口	NEF (財団法人新エネルギー財団)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地熱利用事業、廃熱利用事業、温度差熱利用事業、廃棄物利用事業用設備の設置に対し、必要な経費を融資する。</li> </ul>
対象事業者	・ 地方公共団体、第三セクター、民間事業者等
融 資 条 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利子補給率：「契約時の借入金利 ÷ 2」% (ただし 3% 上限)</li> <li>・ 償還期限：10 年以内融資金額</li> <li>・ 融資金額             <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物利用事業：3 億円以下 / 件</li> <li>地熱利用事業、廃熱利用事業、廃棄物温度差熱利用事業：5 億円以下 / 件</li> <li>複合利用事業：5 億円以下 / 件</li> </ul> </li> </ul>

#### 4. 廃棄物エネルギー

名 称	廃棄物発電開発費補助金
窓 口	経済産業省
概 要	・廃棄物発電（廃棄物固形燃料（RDF）を含む）による安定的な売電を行う事業者に対し、その安定売電に相当する廃棄物発電施設の建設費の一部を補助する。ただし、地方公共団体は、焼却炉（ボイラー）は補助対象外、民間企業等は補助対象とする。
対象事業者	・地方公共団体、企業
補 助 率	・売電 5,000kW 以上：補助対象経費の 5% 以内 売電 5,000kW 未満：補助対象経費の 10% 以内

#### 5. バイオマスエネルギー

名 称	バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業・同時業調査
窓 口	NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
概 要	・バイオマス又は雪氷熱エネルギーの利用システムに係る実証試験事業並びに同実証試験設備の設置に係る実証試験事業調査について、事業者と共同研究事業を実施する。
対象事業者	・地方公共団体、民間事業者等
補 助 率	・実証試験事業：1 / 2 ・実証試験事業調査：100%（上限 1000 万円 / 件）

#### 6. クリーンエネルギー自動車

名 称	クリーンエネルギー自動車普及事業
窓 口	電気自動車、ハイブリッド自動車：(財)日本自動車研究所 天然ガス自動車：(社)日本ガス協会天然ガス自動車プロジェクト部 メタノール自動車：NEDO（(独法)新エネルギー・産業技術総合開発機構） 燃料供給設備：(財)エコステーション推進協会
概 要	・クリーンエネルギー自動車を導入する者及び燃料供給設備の設置等を行う者に対し、導入に必要な費用の一部を補助する。
対象事業者	・地方公共団体及び法人、法人以外で業務用に利用する者（通勤用は一定条件あり） ・自家用として天然ガス燃料供給設備を設置する者 ・燃料供給事業を行う者
補 助 率	・クリーンエネルギー自動車：通常車両との価格差の 1 / 2 以内 ・燃料供給設備（エコ・ステーション）：定額 ・自家用燃料供給設備：2 / 3 以内

名 称	低公害車普及推進事業費補助
窓 口	環境省環境管理局自動車環境対策課
概 要	・地方公共団体による低公害車の集中導入を促進するため、国庫補助を行う。 ・低公害車（電気、天然ガス、メタノール、ハイブリッド）の 5 台以上の集中導入に対して補助する。 ・燃料等供給施設（充電、天然ガス、メタノール）
対象事業者	・自動車 NOx 法特定地域又は公害防止計画策定地域を有する地方公共団体
補 助 率	・通常車両との価格差の 1 / 2 ・低公害車への改造費の 1 / 2 ・燃料供給施設設置費の 1 / 2

## 7. 中小水力発電

名 称	中小水力発電開発事業
窓 口	NEDO (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資が大きく初期の発電単価が他の電源と比較して割高であり、今後開発地点が奥地化・小規模化していく傾向にある中小水力開発を行う公営電気事業者等に対して、建設費等の一部を補助する。</li> <li>・対象水力発電施設： <ul style="list-style-type: none"> <li>揚水式を除き、出力 30,000kW 以下の水力発電施設の設置、改造及び発電出力増加を行うもの</li> <li>出力 30,000kW 以下の水力発電所の建設に当たり新技術の導入を伴うもの</li> </ul> </li> </ul>
対象事業者	・公営電気事業者、その他卸供給事業者、自家用発電発電所を設置する者
補 助 率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出力 5,000kW 以下のもの：2 / 10 以内</li> <li>・出力 5,000kW 超 30,000kW 以下のもの：1 / 10 以内</li> <li>・新技術を導入した部分：1 / 2 以内</li> </ul>

## 8. 地熱エネルギー

名 称	地熱発電開発事業
窓 口	NEDO (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査・建設段階に進んだ地点における調査井、生産井及び還元井掘削、蒸気配管等敷設、発電機等及び熱水供給施設等設置に対する補助を行う。</li> <li>・地熱発電施設設置事業として、バイナリー発電の設備を設置する場合の経費の一部を補助する。</li> </ul>
対象事業者	・電気事業者、ディベロッパー、県企業局、自家用発電所設置者
補 助 率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査井掘削事業：1 / 2 以内</li> <li>・地熱発電施設設置事業：1 / 5 以内 (バイナリ - 発電設備は 3 / 10 以内)</li> </ul>

## 9. 新エネルギー・省エネルギー全般関連

名 称	地域新エネルギービジョン策定等事業 (2007年度まで)
窓 口	NEDO (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における新エネルギー導入計画を策定する際の費用を補助する。</li> <li>・「地域新エネルギービジョン策定調査」の他、「重要テーマに係る詳細ビジョン策定調査」と「事業化フィージビリティスタディ調査」がある。</li> </ul>
対象事業者	・地方公共団体 (事業化調査は条件付きで民間団体も対象)
補 助 率	・定額 (100%)

名 称	地域省エネルギービジョン策定等事業
窓 口	NEDO (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域レベルでの省エネルギーの推進を図るためのビジョンを作成する際の費用を補助する。</li> <li>・「初期段階調査」、「ビジョン策定調査」、「事業化フィージビリティスタディ調査」がある。</li> </ul>
対象事業者	・地方公共団体 (事業化調査は条件付で民間団体も対象)
補 助 率	・定額 (100%)

名 称	地域新エネルギー導入促進事業
窓 口	NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
概 要	・新エネルギーの加速的な導入促進を図ることを目的とし、公共団体が行う新エネルギー導入事業等のうち、先進性があり、他の自治体への波及効果の高い導入事業および普及啓発事業に対して必要な経費の補助を行う。
対象事業者	・地方公共団体
補 助 率	・新エネルギー導入事業：1 / 2 以内（または1 / 3 以内） ・新エネルギー導入促進普及啓発事業：定額（限度額2千万円）

名 称	新エネルギー事業者支援対策事業
窓 口	NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
概 要	・新エネルギーの加速的な導入促進を図ることを目的とし、「新エネ法」に基づく主務大臣の認定を受けた「利用計画」に基づき導入を行う事業者に対して、事業費の一部補助および債務保証を行う。
対象事業者	・民間企業、NPO等
補 助 率	・補助事業：1 / 3 以内 ・債務保証：対象債務の90%が保証限度

名 称	新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業
窓 口	太陽光発電以外：NEDO（（独法）新エネルギー・産業技術総合開発機構） 太陽光発電：NEF（（財）新エネルギー財団）
概 要	・地域草の根レベルでの効果的な新エネルギーの導入の加速化を図るため、営利を目的としない民間団体等が自ら行う設備導入事業もしくは第三者が実施する設備の導入に必要な経費の全部又は一部を支援する。 ・新エネルギーまたは省エネルギーの導入促進に資する普及啓発事業に要する経費の支援を行う。
対象事業者	・設備導入：特定非営利活動法人（NPO法人）、公益法人その他法人格を有する民間団体 ・設備導入支援：特定非営利活動法人（NPO法人）、公益法人その他法人格を有する民間団体又はこれらに準ずる者 ・普及啓発：特定非営利活動法人（NPO法人）、公益法人その他法人格を有する民間団体等又はこれらに準ずる者
補 助 率	・1 / 2 以内

名 称	地域地球温暖化防止支援事業
窓 口	NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
概 要	・省エネルギー、新エネルギーを組合せた設備を導入することで、一定の目的を達成するためのエネルギーの使用に際して、より少ないエネルギーで同一の目標を達成することができるもの ・対象となる新エネルギー： 太陽光発電、風力発電、太陽熱、温度差エネルギー、天然ガスコージェネレーション、燃料電池、廃棄物発電、廃棄物熱利用、廃棄物燃料製造、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、雪氷熱利用、クリーンエネルギー自動車
対象事業者	・地方公共団体、公益法人、特定NPO法人、民間団体等
補 助 率	・1 / 2 以内

名 称	先進的省エネルギー技術導入アドバイザー事業
窓 口	NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
概 要	・地方自治体、民間企業等に対する幅広い新エネルギー導入のために、きめ細やかな情報提供、指導、普及啓発等のアドバイザー事業を行う。
対象事業者	・民間企業、地方公共団体 等
補 助 率	-

名 称	地域省エネルギー普及促進対策事業
窓 口	NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
概 要	・地方公共団体による、デモンストレーション効果の高い省エネルギー普及促進のための計画に基づき実施される、省エネルギー設備導入に必要な費用の一部を補助する。 ・啓発事業に必要な費用の全部を補助する。
対象事業者	・地方公共団体
補 助 率	・導入事業：1 / 2 以内又は 1 / 3 以内 ・啓発事業：定額（100%、限度額 2 千万円）

名 称	地域エネルギー開発利用発電事業者普及促進融資
窓 口	NEF（財団法人新エネルギー財団）
概 要	・風力発電事業、太陽光発電事業、地熱発電事業、廃熱利用発電事業、廃棄物利用発電事業用設備の設置に対し、必要な経費を融資する。
対象事業者	・地方公共団体、第三セクター、民間事業者等
融 資 条 件	・利子補給率：「契約時の借入金利 ÷ 2」%（ただし 3 % 上限） ・償還期限：10 年以内 ・融資額： 地熱発電事業：3 億円以下 / 件 風力、太陽光発電事業、廃熱、廃棄物発電事業：4 億円以下 / 件 複合利用発電事業：5 億円以下 / 件

名 称	環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備促進
窓 口	経済産業省、文部科学省
概 要	・環境を考慮した学校施設（エコスクール）に関するパイロット・モデル事業の実施に際して、必要な経費（基本計画、策定調査、建物等整備費、新エネルギー導入費等）を補助する。 新エネルギー活用型（太陽光、太陽熱、風力、燃料電池等） 緑化推進型 中水利用型 その他省エネルギー・省資源型（新断熱技術活用等）
対象事業者	・地方公共団体
補 助 率	・建物等整備費：1 / 2（新築）、1 / 3（改築、大規模改造） ・新エネルギー導入：経済産業省各補助事業の補助率